

モデル地区の取組みと推進員の配置

○美保南地区

- ・8月から推進員を配置
- ・学校運営協議会への参画(委員兼務)
- ・既存の学校支援体制(事業・支援者)の洗い出し
- ・学校支援ボランティア事業への参加や聞き取り
- ・学校、公民館、PTA間の情報共有

○湖南地区

- ・1月から推進員を配置予定
- ・今年度立ち上がった学校運営協議会と連動した活動に取り組む
- ・地域の各種団体、ボランティア等を集めた熟議を実施

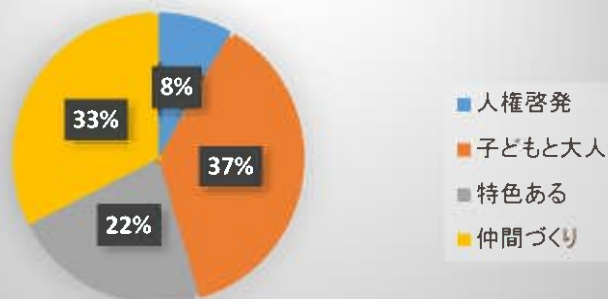
○生涯学習・スポーツ課に統括推進員を配置、モデル地区の学校運営協議会での助言や公民館訪問等による事業の周知や地域の実態把握を実施中。

生涯学習、社会教育の拠点施設である地区公民館において、時代の変化に対応し、生活に必要な知識や技能の習得や、社会的課題の解決、自己の生きがいづくりなど、様々な学習機会を提供し、地域住民がいつまでも学び続けることができ、学んだ成果を、地域で生かすことができる生涯学習社会の実現に寄与することを目的として、鳥取市内すべての地区公民館において、以下の4つの事業区分による生涯学習事業を実施

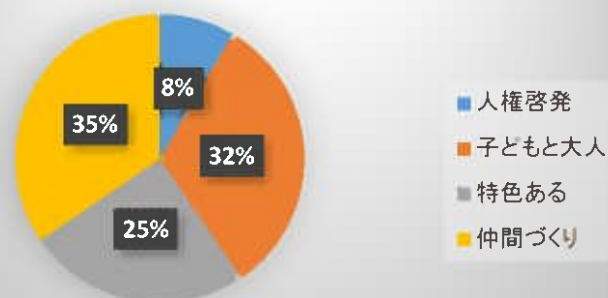
- (1) 子どもと大人のふれあい事業
- (2) 特色ある公民館活動事業
- (3) 地域の仲間づくり事業
- (4) 人権啓発推進事業

事業費(H30): 339,000円 × 61館 + 181,000円(分館)

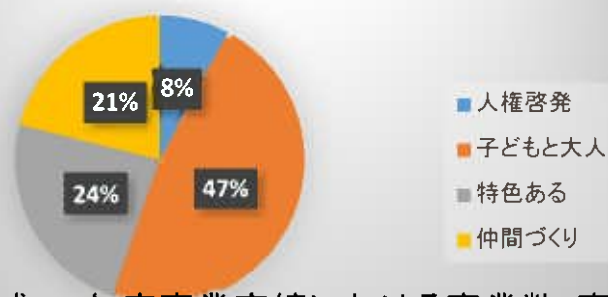
事業数



事業費



参加人数



【主な事業例】

- 人権啓発推進事業
 - ・国際交流 ・障害者 ・部落差別 ・現地学習
- 子どもと大人のふれあい事業
 - ・教室(工作、料理など) ・イベント ・伝統文化、世代間交流
- 特色ある公民館活動事業
 - ・地域課題解決型学習(地域間交流、高齢者)
 - ・各公民館の重点事業(認知症、男料理教室など)
- 地域の仲間づくり事業
 - ・イベントなど

【事業内容について】

- ・子どもと大人のふれあい事業が全体の4割
- ・子どもと大人のふれあい事業では参加者も多い傾向にある
- ・バスを利用した現地学習も実施
- ・全世代を対象にしたものもあれば、ある特定の世代を対象にしているものもある。それは学習目的によって異なる。
- ・学びの循環型社会構築につながる「地域住民が講師である事業」を実施している。
- ・公民館は、地域団体との共催事業や地域住民と協力して行う事業など、地域において人と人をつなげて事業を実施している。学校との連携を高めることで、地域学校協働活動に繋がる取組への活用が見込まれる。

※平成29年度事業実績における事業数・事業費・参加人数の割合

- 1 協働活動を進めるにあたっての基本的な考え方
 - ・支援→連携・協働体制
 - ・個別化→総合化・ネットワーク化
 - ・ゆるやかにステップアップ
 - ・コーディネート機能、多様な活動、継続的な活動
 - ・推進員間の情報共有
 - ・地域及び学校の現状把握
- 2 実際の活動(8月～)
 - ・平成29年度社会教育委員会議答申、及び鳥取市教育委員会の考え方
 - ・社会教育の拠点としての公民館の実態把握
(公民館訪問・公民館長との面談)
 - ・学校運営協議会設置学校(CS)の実態把握
(随時学校訪問・学校長との面談)
 - ・学校運営協議会に関わる研修会参加他(自己研修)
 - ・市教委担当者との協議と情報共有
 - ・モデル地域(推進員・公民館職員他)と学校との情報交換
 - ・学校運営協議会(モデル地域他)への出席
 - ・未実施地域、及び学校における啓発と情報収集
 - ・退職校長との情報交換

3 現状の成果と課題(活動を進めて感じたこと)

- ・これまでの地域に開かれた学校づくりの成果と課題



学校支援ボランティアの多面的な活動
地区公民館サイドにおける地域の特色ある子育て事業
現状維持の考え方
主体的な学校支援の動き

- ・学校運営協議会と地域学校協働活動に対する認識
運営協議会設置、協働活動本部設置の背景を捉える
心豊かな子どもの育成 → 共通子ども像の目標に向かって
学校・地域で子育て分担！！
- ・地域学校協働活動の推進拠点としての地区公民館の役割
- ・人づくりからはじまるまちづくり、教育は人づくり
- ・支援から連携・協働に向けて→地域総ぐるみでじっくりと・・・

鳥取市公民館職員研修計画を策定し、体系的な人材育成を目指す

公民館機能を明確化し、その職務を十分に遂行できるよう専門的な研修体系を構築し、職員の資質向上が図られ、公民館運営ひいては地域のまちづくり活動が円滑に行われることを目的に策定を進める。

研修計画(案)

【公民館の機能】

- ①社会教育施設として、地域の社会教育を振興し、住民の福祉を図る
- ②本市自治の基本理念である「鳥取市自治基本条例」における地域住民のまちづくりの拠点施設として、地域課題や活性化に積極的に取組、第10次総合計画における協働のまちづくりを推進する。
- ③災害時における指定緊急避難場所であり、地域防災の拠点

参考 <今後の社会教育施設に求められる役割>

社会教育施設には、地域の学習拠点としての役割に加え、以下のような役割も期待

公民館：地域コミュニティの維持と持続的な発展を推進するセンター的役割、地域の防災拠点

(H30.12.10中教審 人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について(答申(案))概要)

【基本方針】

- ①職員の資質向上・住民対応能力の向上
- ②地域のコーディネーターとしての能力の向上
- ③地域のまちづくりを推進する能力の向上
- ④公民館職員専門研修システムの構築

【研修体系】

職場内研修：各職場、ブロック等での研修

職場外研修：職務遂行能力向上研修、資質向上研修、基礎研修、特定職員研修、特定課題研修

自己啓発支援研修：その他(市外・県外への視察研修等)

※県が計画する地域コーディネーター養成事業も活用

地域組織のあり方検討について

資料3

1 これまでの取組状況

協働推進課、生涯学習・スポーツ課を中心に、各地域のまちづくり協議会・地区公民館の現状把握とそれらを踏まえたモデル的な取組みとして2つの地区で検討を進めてきた(宮下・佐治)。

年月等	内容
平成29年8月 ～平成29年11月	協働のまちづくり推進本部会議において検討の進め方を確認 鳥取市自治連合会地区会長会や地区公民館長会などで検討の進め方を説明
平成29年12月 ～平成30年4月	まちづくり協議会・地区公民館に対して現状や課題を把握するためのアンケート調査と、その意見の背景を伺うための意見交換の実施。 【課題解決に向けたキーワードとして挙げられた事項】 ①組織の重複の解消による運営の効率化、②補助金などの資金の一本化、③公民館の地域による運営 など
平成30年7月 ～平成30年12月	課題解決の可能性について、地域の特性や実情を踏まえた検証を行うため、モデル地区として希望された2地区(宮下、佐治)においてフィールドワークを開催し、地域が抱える課題意識やその解消に向けた取組みについて意見交換(月1回、現在各5回開催)。 【出席者】公民館運営委員会役員、自治会役員、まちづくり協議会役員、協働推進課、生涯学習・スポーツ課、総合支所地域振興課
平成30年12月2日	地域組織に関わる方たちに現状の課題把握とこれからの地域組織のあり方を考える契機として「参画と協働のまちづくりフォーラム」を開催。 先進他市の事例報告やフィールドワークで議論した宮下・佐治両地区の現状や提案についての発表等を実施。 【参加者】まちづくり協議会関係者、公民館職員等

2 モデル的な取組にあたっての課題意識

○宮下地域

- ・地区としての目標を定め、公民館とまちづくり協議会が一体となって取組んでいる。
- ・公民館運営委員会とまちづくり協議会の役員の多くが兼務している。
- ・活動資金の流れが分かれているため事務処理が煩雑である。
→組織・資金の一本化ができないか。

○佐治地域

- ・少子高齢化による地域と学校の連携や地域活動の担い手や後継者が不足している。
- ・生活に必要なサービスや機能の縮小・後退に対する不安がある。
- ・「行政まかせ」や「行政頼り」から、住民主体の取組みへの転換の必要性を感じている。
→小さな拠点づくり事業による新たな地域運営の仕組み作り。

3 モデル地区に共通する地域の目指す姿

地域の目標(課題解決や活性化)に向けて、まちづくり協議会と公民館が一体的に取り組んでいる。「組織」と「資金」の流れを一本化することでスリム化・効率化を図りながら、地域住民がより主体性を持って、地域づくりや人づくりの取組みを前に進めていきたい。

4 市への期待と具体的な対応の検討

モデル地区2地区の意見を踏まえた対応として、以下について検討を進める。

- ・地区公民館(公民館運営委員会)とまちづくり協議会を一本化し、社会教育と地域づくり・コミュニティ活動をより効率的・効果的に取り組んでいきたい。
- ・生涯学習(社会教育)や地域づくりに係る市からの活動資金を一括した補助金とし、地域で主体的に用途を考えられる仕組みを作りたい。
- ・地区公民館を地域活動の拠点として、さらに活用するための施設整備や研修内容の充実を図っていきたい。



平成31年度からモデル的に導入可能なものについて、関係課による協議を進めている。